

東京電力福島第一原発事故から10年

今こそ 福島の真の復興 と原発ゼロの未来へ!

プログラム

14:00 開会あいさつ：岸本啓介 全日本民医連事務局長

14:05 連帯あいさつ 日本青年団協議会 会長 中園謙二さん
(代読：棚田一論事務局長)

14:10 被災地のいま 檜葉町・宝鏡寺住職 早川篤雄さん

14:25 今こそ福島の真の復興をめざして

「福島の現状と課題」 ふくしま復興共同センター代表委員 斎藤富春さん

「ALPS処理水の海洋放出は許されない」

みやぎ生活協同組合・コープふくしま本部長 野中俊吉さん

「原発事故避難者の状況」

福島原発訴訟津島原告団副団長 石井ひろみさん

「最高裁判所に向けたたたかい」

生業を返せ、地域を返せ!!福島原発訴訟団長 中島孝さん

15:10 国会議員からの連帯挨拶 立憲民主党・金子恵美衆議院議員
日本共産党・笠井亮衆議院議員

15:20 原発ゼロに向けた各地のたたかい

北海道：堀一 さん 原発問題全道連絡会代表委員

新潟：小網孝志さん 原発をなくす新潟県連絡会

島根：山崎泰子さん 原発ゼロをめざす島根の会共同代表

愛媛：和田宰 さん 伊方等の原発をなくす愛媛県民連絡会・代表幹事

15:50 原発ゼロの未来へ（集会アピール）

16:00 終了



TOMORO

今こそ福島の真の復興と原発ゼロの未来へ! 12.18全国大集会 実行委員会

お問合せ先: 原発をなくす全国連絡会 TEL.03-5842-6451 (全日本民医連内)

添付資料

- ・ 福島原発事故から10年「福島の現状と課題」
ふくしま復興共同センター **P.3-8**
- ・ アルプス処理水海洋放出反対署名 **p.9-10**
- ・ アルプス処理水海洋放出反対署名推進ニュース **p.11**
- ・ 福島第一原発事故の責任の究明と被害の救済、
原発事故の根絶に向け公正な判決を求める署名 **p.12-13**
- ・ 原発をなくす全道連絡会 資料 **p.14-18**
- ・ 原発をなくす新潟連絡会 小網孝志さん **p.19-31**
- ・ 集会アピール（案） **p.32**

【別添】

梶葉町 宝鏡寺・伝承館資料

福島の実の復興と原発ゼロの未来へ!

12・18全国大集会@オンライン

原発事故から10年 「福島の現状と課題」

ふくしま復興共同センター代表委員

さいとう よしはる

斎藤富春(福島県労連議長)

1

原発事故避難の状況

避難者・避難自治体

国・県は避難者全体を把握せず

- | | |
|---|---|
| 1 | 避難指示区域12市町村居住状況(2021年10/29現在)
居住者数14,901人÷住民登録数44,563人
= 居住率33.4% |
| 2 | 福島県全体の避難状況(2021年12/6県発表)
34,351人(県内6,777+県外27,569+不明5)
*「県と市町村集計バラバラ、3万人差」(1/31共同通信)
★避難者の実態は、国・県発表の2倍超、約8万人
(国・県と被災自治体の避難者のとらえ方が違う!) |
| 3 | 原発事故関連死(2021年12/6県発表)
⇒2,331人(内自殺118人、孤独死52人)
* 直接死1,605人 |

2

被災自治体の状況(浪江町)

避難者・避難自治体

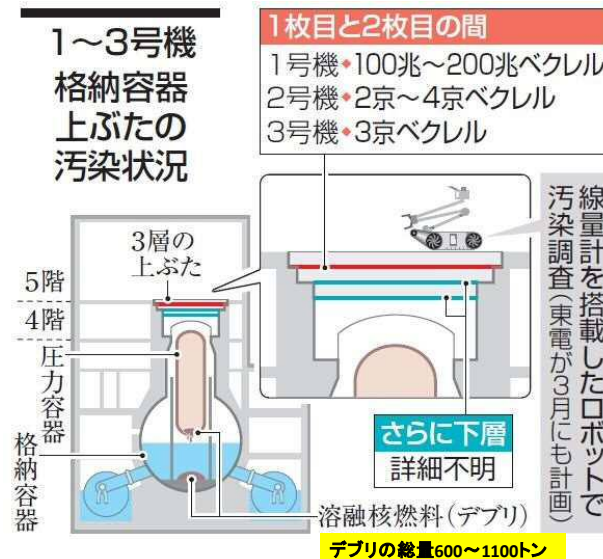
- 浪江町意向調査(2021年1/19復興庁公表)
 - * 「戻っている8.1%」「戻りたい10.8%」「判断つかず25.3%」「戻らない54.5%」
- 住民の帰還進まず、復興作業員が増える
 - * 居住1,727人12.7%(2021年10/29現在)⇒昼間人口4～5千人(作業員含む)
- 子どもたちの状況(「小中併設校」2020年度現在)
 - * 小学生21人、中学生5人(震災前児童生徒約1,773人)
- 貧困化
 - * 浪江町的生活保護世帯が41倍に⇒2015年2世帯から2020年82世帯へ
 背景⇒①精神的賠償の打ち切り(2018) ②住宅支援の打ち切り(2020)
 ③不安定就労、再就職困難 ④避難による大家族の分散・孤立化
- 被災自治体の財政問題
 - * 2020年国勢調査でどうなる「交付税」⇒「特例」を2025年まで5年延長

3

「格納容器上ぶた汚染深刻」(1/27福島民報)

廃炉・除染

7.02京Bq(セシウム137)⇒3・11で陸に降った23.4倍



「廃炉計画に影響」(5/17規制委員
長国会答弁)

4

福島第1原発廃炉報告書 日本原子力学会(2020年7月)

廃炉・除染

	敷地再利用 への着手	撤去の範囲	敷地の再 利用まで	廃棄物
1案 最短	デブリ取り出し 時点	全ての建屋や汚染 土壌	100年以上	約780万トン
2案	デブリ取り出し 時点	建屋地下の一部や 汚染土壌を残す	数百年	約400万トン
3案	デブリ取り出し から数十年後	全ての建屋や汚染 土壌	百数十年 ～数百年	約200万トン
4案	デブリ取り出し から数十年後	建屋地下の一部や 汚染土壌を残す	数百年	約100万トン

* 汚染廃棄物をどのように取り扱うかという視点からまとめられた報告書

5

政府の二つの裏切り行為！

まさに「福島切り捨て」の極み

廃炉・除染

1. 除染なき避難解除の決定(2020年12月)

① 帰還困難区域の避難指示解除要件(拠点区域外)

⇒ 地元要望 十年間積算線量20mSv以下に変更(**除染はせず**)

② **帰還意向のある**住民が帰還できるよう、避難指示解除の取り組みを進めていく(拠点区域外)⇒ **ポツンと一軒家？**

2. ALPS処理水の海洋放出決定(2021年4月)

① 県議会含む県内7割を超える44議会の「反対」「慎重」の意見書が無視(県議会+59市町村議会=全60議会)

② 政府自らが交わした県漁連との約束(**「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」**)をも反故

★ 決定したが「開始」は2023年、海洋放出は阻止できる！

★ 地下水対策で地学者グループが「広域遮水壁」を提案！

6

東電の加害意識欠如と隠ぺい体質

①ADR(国の紛争審査会)和解拒否

- 東電「3つの誓い」(①最後の一人まで賠償②迅速・きめ細やかな賠償③和解仲介案の尊重)

②タンクずれ公表遅れ、地震計故障放置

- 2021年2月福島県沖地震で露見(地震計20年7月～故障)

③ALPSの除去フィルター25台中24台破損発覚

- 2年前には、全25台で破損を発表せず(2021年9/13原子力規制委員会)

④農産物賠償に差別「賠償額1/5に減」

- 2021年9月福島県農民連が告発「東電 事実認める」

⑤凍土壁で温度上昇(10度以上に)、一部融解か

- 2021年10月東電発表。8月下旬からの温度上昇を公表せず。
- 2018年の凍結完了からわずか3年(国費350億円＋維持費毎年数億円)

7

生業の再建(第一次産業と観光業)

生業は原発事故前の水準にはもどっていない！

生業の基盤の再建(原発事故前との比較、2018年現在)

①農業産出額	90.7%
②林業産出額	83.3%
③漁業産出額(水揚げ量)	53.2%(15.5%) ★海洋放出でとどめ
④観光客入れ込み数	98.5%
⑤教育旅行学校数	87.6%
⑥教育旅行延べ宿泊者数	72.8%

「ふくしま復興のあゆみ」第30版(2021年8月2日)より

8

賠償・支援打ち切りの実態

生業再建・賠償

賠償・支援は、ほぼ終了

損害賠償	①精神的賠償 ⇒2018年3月末で打ち切り
	②営業損害賠償⇒実質2017年7月で打ち切り
	③農林業賠償(2017年1月からの賠償内容) * 避難区域内⇒事故前の年間逸失利益の3倍を一括払い * 避難区域外⇒従来の賠償方式(1ヶ月補填)を2年間継続。 2019年1月以降は3ヶ月合算補填に変更。
	④東電のADR和解拒否⇒集団申立て18件19,000人切捨て
支援制度	①自主避難者支援⇒2017年3月末で家賃補助打ち切り (補助打ち切りに伴う県の支援も2019年3月末で終了) ★県は自主避難4世帯を退去と家賃支払いを求め提訴
	②帰還困難区域の仮設無償提供⇒2020年3月末終了 ★無償提供者は1,700人で全避難者のわずか5%

★集団訴訟は間もなく最高裁判決！⇒全被災者支援の法律を！

9

幾重もの災害で県民の心が折れかねない状況

福島復興

①東日本大震災・原発事故(2011年3月)

- ・ 死者3,936人、避難者34,351人(2021年12/6現在)

②台風19号・豪雨(2019年10月)

- ・ 死者38人、住宅被害21,903棟、避難者1,069世帯2,280人
(2021年10/7現在)

③新型コロナ感染拡大(2020年1月～)

- ・ 感染者9,493人、死者176人(2021年12/11現在)

④2・13福島県沖地震(震度6強・2021年2月)

- ・ 死者2人、重傷者5人、軽傷者95人、住宅被害23,578棟
(2021年11/9現在)

10

惨事便乗・大企業呼び込み型復興

福島復興

・ 自民・公明「第9次提言」(2020年9月)

- * 福島の復興⇒「イノベーションコースト構想」一色
- * 避難者、避難自治体の実態は出てこない
出てくるのは「残された課題」
- ・「特例措置の検討」⇒医療・介護費軽減支援の縮小・廃止
- ・「適切な調査方法」⇒避難先で定住状態はカウントしない？

・ イノベーション・コースト(国際研究産業都市)構想

- * 廃炉・ロボット・エネルギー・農林水産・医療・航空宇宙6分野の新たな産業基盤を築く国家プロジェクト←「創造的復興」
- * 研究者・家族、学生5千人規模の移住「研究タウン」建設
- * すでに3,200億円を投入(2017～2020年)

11

福島の復興を歪めてはならない！

福島復興

福島県「復興ビジョン」(2011年8月策定)

基本理念	原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
主要事業①	日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備 ★18歳以下の子ども医療費無料化(2012年)
主要事業②	全国に誇れるような健康長寿県
主要事業③	再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり ★県内全原発10基廃炉決定(2019年7月)

12

みんなの思いが 海を守る

「アルプス(ALPS)処理水 海洋放出に反対する署名」

に賛同をお願いします

**東京電力福島第一原子力発電所のアルプス(ALPS)処理水は、
海洋放出を行わず、別の方法で処理することを求めます。**

2021年4月13日、政府は国民の理解を得ないまま、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴うアルプス(ALPS)処理水の海洋放出を決めました。海洋放出方針は、漁業者や福島県民はもとより広く国民の反対や懸念の意思表示があるなか、「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」という東京電力と地元漁業者の約束を反故にして決定したものです。

「アルプス処理水」は原発事故を起こした原子炉から発生している放射能汚染水を処理したものであり、通常原発から放出されているトリチウム水とは違うものです。安全性について、安全性の担保、国民・国際社会への理解醸成、風評対策が十分ではなく、漁業への影響はもとより地産地消活動、地域経済への重大な影響が懸念されるところです。

こうしたことから、豊かな海を次世代に引き継ぐためにも、アルプス処理水は海洋放出を行わず、関係者の理解が得られる処理方法で実施することを、広く県民、国民への理解を広げながら、経済産業大臣、東京電力ホールディングス株式会社代表者、関係自治体等に求めていく取り組みとしてすすめていきたいと考えております。

■呼び掛け人 (2021年6月8日)

みやぎ生活協同組合・コープふくしま、宮城県漁業協同組合、宮城県生活協同組合連合会、福島県生活協同組合連合会

■署名実施期間

第一次集約 2021年9月末 第二次集約 2021年11月末 以降も継続を予定しています。

署名用紙は裏面にあります。

……………**オンライン署名はこちらから ▶**

<https://www.change.org/Save-the-Ocean-fm>



お問い合わせ先

みやぎ生協・コープふくしま 福島県本部内

「アルプス(ALPS)処理水海洋放出に反対する署名」推進事務局

〒960-8566 福島県福島市森合字清水7番地 コープふくしま いずみ店2F Tel.024-557-1181

内閣総理大臣 様
経済産業大臣 様
東京電力ホールディングス株式会社代表者 様

アルプス(ALPS)処理水海洋放出に反対する署名

2021年4月13日、政府は東京電力福島第一原発事故に伴うアルプス(ALPS：多核種除去装置)処理水の海洋放出を決めました。海洋放出方針は、漁業者はもとより国民の反対や懸念があるなか「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」という東京電力と地元漁業者の約束を反故にして決定したものです。

「アルプス処理水」は、原発事故を起こした原子炉から発生している放射能汚染水を処理したものであり、通常原発から放出されているトリチウム水とは違うものです。アルプス処理すればトリチウム以外は除去可能とされていますが、実際には基準値を超えるトリチウム以外の核種の存在も指摘され、海洋環境への影響が懸念されています。安全性の担保、国民的理解、国際社会の理解醸成、風評被害対策について、大きな課題として残ったままです。

このまま海洋放出が行われることになれば、地域経済に大きな影響を及ぼし震災復興のために払われてきた10年の努力が水泡に帰す大きな懸念があります。今後30年以上の長期間にわたる海洋放出は許されることではありません。

廃炉の完了と東日本大震災、原発事故からの復興への道は、長く先が見通せない状況にあります。原発の廃炉、復興にむけての取り組みは、関係者、国民との理解と信頼のもとすすめるべきです。

こうしたことから、豊かな海を次世代に引き継ぐためにも、アルプス処理水の処分は、海洋放出によらず、関係者、国民の理解が得られる別の方法で、実施することを要請します。

要 請 事 項

一、東京電力福島第一原子力発電所のトリチウム等を含むアルプス処理水は海洋放出を行わず、関係者、国民の理解が得られる別の方法で処理すること。

氏 名	住 所

※ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

■呼びかけ団体

- ・みやぎ生活協同組合・コープふくしま
- ・宮城県漁業協同組合
- ・宮城県生活協同組合連合会
- ・福島県生活協同組合連合会

■取扱い団体

原発をなくす全国連絡会

署名送付先

原発をなくす全国連絡会

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と学働センター7F Tel.03-5842-6451

アルプス(ALPS)処理水海洋放出反対



署名(オンライン&署名用紙) 推進ニュース



みやぎ生協・コープふくしま

推進事務局 情報発信チーム

発行日 2021/12/15

No. 20

賛同署名総数は	12/14まで	104,493	筆人
*オンライン署名		5,597	筆
*署名用紙署名		98,896	筆

<https://www.change.org/Save-the-Ocean-fm>

オンライン署名は右QRコードで直接 署名サイトへアクセスできます。
★オンライン署名と併せ署名用紙での署名も行っています。HPまたは事務局へお問い合わせ願います。



スマホはこちらから

◆全国の皆様ありがとうございます。

★12/14まで署名総数は **104,493** 筆となりました。

今後も署名の取り組みは継続していきます。引き続きよろしくお願いします。



2021/12/7朝日新聞



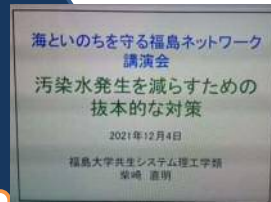
○学習会で学びました。①

主催：海といのちを守る福島ネットワーク

■柴崎直明 先生 (福島大学教授)講演会 : 2021/12/4 : コラッセふくしま ・「汚染水発生を減らすための抜本的な対策」

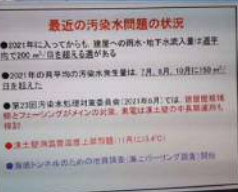
●汚染水の問題を解決するために、汚染水をまず止めるということを研究している柴崎先生。海洋放出しかないという東電や政府の主張の誤りに迫りました。柴崎先生は福島県廃炉安全監視協議会専門委員(水文地質学)も務められています。

「廃炉作業が30～40年で終わるかはわからない。100年を超える視点で対策が必要だ」とも。



◇地球上の水は限られている

地球上の7割は海、と言っても実際は表面を覆っているだけで、地球上の海水を全部を集めても北アメリカ大陸の一部程度の量にしかなりません。海洋水は深層循環しているため、プラスチックゴミを見ても分かるように日本のゴミははるかなたで見つかります。トリチウムの海洋放出は一か所だけの問題ではありません。世界に広がる危険があります。過去の公害事例から健康被害や環境への影響を考え、濃度ではなく総量の限定が必要です。処理水を薄めれば流してもいいと言う問題ではありません。と強調されました。



◇度重なる汚染水の漏洩

地盤がゆるいところにタンクを設置したため漏洩事故につながった不同沈下や、地下貯水槽から汚染水の漏洩が発生し周辺の地下水を汚染させるなど、汚染水問題が続発しました。東電や国が進めようとした汚染水対策は、地質や地下水の状況をしっかりと調査・把握せずに実施されたため、うまくいっていないと考えられます。地質・地下水を調べないと解決しないことから柴崎先生は原発団研(全国の地学研究者有志による福島第一原発地質・地下水問題団体研究グループ)を2015年2月に発足し調査を開始しました。

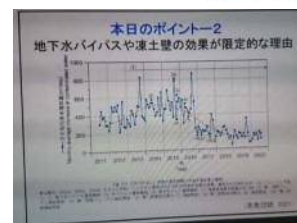
◇地質や地下水の把握が不十分だった汚染水対策

政府や東電は地中に凍土壁を作ったり、井戸(地下水バイパス)からくみ上げて建屋に入る地下水を減らす対策を講じてきましたが、流入は続いています。福島第一原発敷地の地質や地下水の流れが東電や国の想定よりも複雑な構造になっており、水を通しやすい地層の下限まで凍土壁が届いていません。また、地下水バイパスが設置されている場所は泥質層が多く地下水を通しにくいので、水を十分にくみ上げられていないと思われます。そもそも凍土壁は一時的措置で、恒久的対応は検討する予定でした。とのことでした。



◇汚染水発生を根本的原因是に建屋への地下水流入 汚染水対策三原則

①汚染源を「取り除く」②汚染源に水を「近づけない」③汚染水を「漏らさない」。「近づけない」対策が適切に実施できれば汚染水の発生を抑制することができ、将来的には「取り除く」対策と「漏らさない」対策は必要なくなります。東電は原発敷地の地質や地下水の状況をほとんど把握していなかったため、地質や地下水の実態把握が遅れ、対策も後手に回りました。事故後、汚染水対策の切り札とされた地下水バイパスの効果はほとんどなく、陸側遮水壁(凍土壁)も、十分な地質調査や地下水の把握を行わないまま設計と施工が行われたため効果は限定的でした。と言われました。



次号につづく。

YouTube動画でも配信しています。「海といのちを守る福島ネットワーク」で検索
<https://www.youtube.com/watch?v=k2vXwtwMols>

<情報・お問い合わせ先>

みやぎ生協・コープふくしま ふくしま県本部内
「アルプス(ALPS)処理水海洋放出に反対する署名」推進事務局
〒960-8566 福島県福島市森合字清水7番地 コープふくしま いずみ店2F
Tel.024-557-1181 FAX557-5359 * mail : sn.f10243sn@todock.coop



<編集後記>erikoのつぶやき

◆コープみえさんから今年もいただきました『つながりカレンダー』。東日本大震災以降継続して作成いただき、今回で10作目。組合員さんや職員さんから寄せられたイラストはどれも想いの伝わる素敵な作品ばかりです。心のこもったメッセージに胸の奥がじんわりと温まり、離れていてもつながっている絆を感じます。



最高裁判所に「公正な判決を求める」署名

ご協力をお願いします。

●今も危機的状況が続く「3・11 福島第一原発事故」から10年です。原発事故で故郷に戻れない、仕事を失った、家族を亡くした、などの被害を蒙った多くの被害者が裁判に訴え、国や東電の責任を明らかにしてもとの暮らしを取り戻そうと、全国で30ほどの訴訟をこの間たたかって参りました。そのいくつかは、今年から最高裁でのたたかいとなります。

●被害者は地元で、あるいは避難先で、それぞれが必死に努力していますが、生業の再建は困難から抜け出せないでいます。それにもかかわらず、国と東電はこれまでに救済策を次々と打ち切ってきました。

被害者があきらめて声を上げなくなったら「原発事故は終わった」ことにする、と言わんばかりの狙いが透けて見えます。

●最高裁で、国や東電の事故への責任を認める勝利判決を確定させれば、政府もそれに従わざるを得なくなります。被害者の声を押さえつけ、事故を終わったことにする前提が崩れます。それでようやく、全ての被害者を救済し、健康被害を防ぎ、原発事故を根絶する道へと転換する可能性が開けてきます。

●「人の命より、企業の儲け」が優先されるといった、到底あってはならない《逆立ち現象》が日本社会に充満しています。

私たちの原発訴訟は「人の命や暮らしが何よりも大切にされる社会」の実現を目指しています。皆さんと一緒にその世論づくりをしたいと心から願っています。

「公正判決を求める署名」に、どうぞお力をお貸してください！

「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟原告団・弁護団
原子力損害賠償群馬訴訟原告・弁護団
福島第一原発事故損害賠償千葉訴訟原告団・弁護団
福島原発事故避難者裁判・えひめ原告団・弁護団

福島第一原発事故の責任の究明と被害救済、原発事故の根絶に向け

公正な判決を求める署名

最高裁判所 御中

人類史的な事故である東京電力福島第一原発事故による被害に基づき、貴裁判所に上告された下記事件は、国・東京電力の責任と被害者の救済のありかたが問われ、また私たちが原発事故にどのように向き合うのかを巡り、日本のみならず、世界からも注目されている裁判です。審理を担当されたみなさまのご努力に対し、心から敬意を表します。

この裁判は、全ての被害者の救済とともに、同様の過ちが繰り返されないことを切に願って行われました。

裁判の公正こそは、歴史の正しい指針であると信じています。貴裁判所が、司法に期待される役割を果たし、国民の負託に応える判断を示されることを切望します。

〔要請対象事件〕

- 1 「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟
(原判決 2020 年 9 月 30 日、仙台高裁)
- 2 原子力損害賠償群馬訴訟 (原判決 2021 年 1 月 21 日、東京高裁)
- 3 福島第一原発事故損害賠償千葉訴訟
(原判決 2021 年 2 月 19 日、東京高裁)
- 4 福島原発事故避難者裁判・えひめ
(原判決 2021 年 9 月 29 日、高松高裁)

氏 名	住 所

取り扱い団体：

署名集約先： 原発被害者訴訟原告団全国連絡会

(窓口：「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟原告団)

〒960-8111 福島市五老内町9-4 オフィスビル2階北

TEL: 024-572-6480 FAX: 024-572-6481

北海道における特定放射性廃棄物に関する条例

北海道は、豊かで優れた自然環境に恵まれた地域であり、この自然の恵みの下に、北国らしい生活を営み、個性ある文化を育んできた。

一方、発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の再処理後に生ずる特定放射性廃棄物は、長期間にわたり人間環境から隔離する必要がある。現時点では、その処分方法の信頼性向上に積極的に取り組んでいるが、処分方法が十分確立されておらず、その試験研究の一層の推進が求められており、その処分方法の試験研究を進める必要がある。

私たちは、健康で文化的な生活を営むため、現在と将来の世代が共有する限りある環境を、将来に引き継ぐ責務を有しており、こうした状況の下では、特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する。

附 則 この条例は、公布の日から施行する。

(なお、公布の日は平成12年10月24日)

< 泊原発の現状 >

1、泊原発は新規規制基準適合性審査申請から8年余—未だに審査「適合」の見通し見えず！北電が、泊原発全3基の適合性審査を規制委に申請した2013年7月からすでに丸8年余。規制委員会は今年7月、敷地内に活断層はないと判断しましたが、10月14日の5年8カ月ぶりの火山対策の審査会合では、北電が5年前の資料のまま審査にのぞみ、規制委から「これでは審査できない」「怠慢だ」と非難され謝るばかり。基準地震動や基準津波、防潮堤の液状化対策などの審査の先行きも見通せていません。すでに適合性対策費に2000億円台、2012年5月からの9年間の泊原発の維持費に6700億円超など原発ほど金のかかる電源はありません。危険でコスト高の原発は廃止が当然です。

2、北電に原発を運転する資格や能力あるの?— 初歩的ミスや単純ミスを連発 —

さらに北電は、2018年の胆振東部地震での原発外部電源喪失、同年に泊3号機の非常用ディーゼル発電機端子の接続不良を9年間も放置していた初歩的ミスが発覚。2019年12月には、1号機の運転開始(1989年6月)から31年間、敷地内の放射性廃棄物処理建屋からの希ガスなどの排出量の数値を、実際の半分程度と過小報告し続けていたミスも発覚。北電に原発を動かす資格や能力はありません。原子力規制委員会は泊原発の再稼働は認めず設置許可を取り消し廃炉にすべきです。

＜幌延深地層研究センターの現状＞

北海道知事 鈴木直道 様

幌延町長 野々村仁 様

日本原子力研究開発機構理事長 児玉敏雄 様

幌延深地層研究センター所長 柴田雅博 様

**幌延深地層研究センターでの地下 500 メートル迄の
掘削・研究延長容認に抗議し、撤回を求めます。**

2021 年 8 月 20 日 原発問題全道連絡会

道と幌延町は、日本原子力研究開発機構(略-原子力機構)が幌延深地層研究センターでの地下 500 メートル迄の掘削延長と研究延長を提案したことに関して、今年 4 月から 7 月までに 5 回にわたって確認会議を開催し、去る 7 月 30 日、「全体を通じて三者協定に違反がないことなどを確認した」として、原子力機構に新たに 7 項目の事項などを実施するよう求めて、掘削延長と研究延長を容認しました。しかし、今回、道が日本原子力研究開発機構理事長に送付した 7 月 30 日付通知で求めたのは、◎深度 500 メートルにおける研究が、令和 2 年度以降の研究計画の範囲を超えないこと、◎工期に延長が生じうる事象が生じた場合は、速やかに道と幌延町に報告し、ホームページで公表すること、◎仮に、研究期間の調整が必要とされる状況が生じた場合は、機構は速やかに道や幌延町に報告し、調整後の研究工程や研究内容を報告すること、併せて令和 2 年 1 月 24 日付通知などの実施一などです。

今回の通知の内容は、掘削延長や研究延長に入る前から、工期延長や研究期間の調整が生じうる場合を想定し、令和 2 年度に 9 年間の研究期間延長を容認した際に求めていた 9 年間の間に「研究を終了できるよう取り組むこと」さえ明記せず、9 年間に地下施設の埋め戻しや地上施設の閉鎖撤去について何らの約束も確認しないまま、地下 500 メートル迄の掘削・研究延長を容認したものであり、到底道民の不安にこたえるものでなく容認できません。

もともと幌延深地層研究センターの地層や地質は、堅牢な岩盤でなく、崩れやすく脆い泥質砂岩からなり、塩分を含んだ地下水の滲出やメタンガスなどの噴出も絶えないなど、高レベル放射性廃棄物の深地層処分場としても研究地としても全く不適地とされており、本来同センターでの研究はただちに中止し、地下施設を埋め戻し、地上施設を閉鎖撤去すべきものです。

道と幌延町に、今回の地下 500 メートル迄の掘削・研究延長容認に抗議するとともに、原子力研究機構と幌延深地層研究センターに、地下 500 メートル迄の掘削・研究延長計画の撤回を求めます。

以上

2021 年 12 月 14 日

北海道知事 鈴木直道 殿

原発問題全道連絡会常任理事会

国（環境省）は、2011 年の東電福島第一原発事故によって発生した、放射性物質に汚染された PCB 廃棄物を、室蘭市内の中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）北海道事業所に搬入し、処理することを計画しています。

私たちはこの計画を以下の理由から反対を表明し、貴職にこの計画を容認しないことを求めます。

第一に、東電福島第一原発事故によって発生した、放射性物質に汚染された放射性廃棄物は環境保全上現地から持ち出さないことが原則であり、その責任を国が果たすべきで、北海道知事は北海道への持ち込みを認めるべきではないこと。第二に、2001 年に施行された PCB 特措法に基づき、JESCO において従来処理がされてきた PCB 廃棄物とは違い、「放射性物質汚染対処特措法」を使った放射性物質に汚染された PCB 廃棄物であり、これまでとは違った新たな問題を含んでいます。にもかかわらず、室蘭市内での PCB 廃棄物処理の広域受け入れ時に行われた住民や周辺地域での説明会と比べると住民の意向把握や説明が格段に不十分であり住民合意がないこと。第三に、放射線被ばくに安全量はありません。放射性物質に汚染された PCB 廃棄物の処理についての実績はなく安全に処理される保障はありません。運搬や処理の過程での被ばくの危険性についても住民や従業員への不安は解消されていないこと。第四に、国による住民合意・地方自治無視の強引なやり方は、北海道における放射性廃棄物処分問題で、幌延深地層研究センターや寿都町・神恵内村での最終処分場選定にむけた文献調査で深刻な住民分断を引き起こしており、さらに室蘭での住民分断を許すことが出来ないこと。第五に、北海道への持ち込みとそれに伴う事故は自然環境、食と農、観光が基幹産業の北海道に深刻な影響を与え兼ねず、室蘭市だけの問題に留まりません。北海道には特定放射性廃棄物の持込みは「受け入れ難い」とする道条例があり、道内自治体でも核ごみ持ち込み拒否条例や意見書・決議が広がっていること。

以上の点から、東電福島第一原発事故によって発生した、放射性物質に汚染された PCB 廃棄物の室蘭市内の中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）北海道事業所への搬入受け入れ計画を認めず、ただちに撤回するよう国に要求することを求めます。

以上

北海道を核のゴミ捨て場にさせない活動報告

原発問題全道連絡会代表委員 堀一

核のごみ・放射性廃棄物の最終処分場問題について報告します。北海道ではこの他、泊原発再稼働反対・廃炉、幌延深地層研究センターの計画延長反対・廃止、室蘭市における福島第一原発事故による放射性物質汚染 PCB 廃棄物処理計画撤回、大間原発の建設中止に取り組んでいます。

核のごみ最終処分場問題（深地層処分）は、積丹半島に位置する後志管内寿都町（人口約 2800 人）が昨年 8 月中旬に、同神恵内村（人口約 800 人）が 9 月中旬に、それぞれの首長が、突然、最終処分場候補地選定の第一段階・文献調査（2 年間）に応募を表明、10 月に同調査受諾、11 月から NUMO（原子力発電環境整備機構）による調査が始まり 1 年が経過しました。処分地選定までの流れは文献調査 2 年間（交付金 20 億円）、概要調査 4 年間（同 70 億円）、精密検査 14 年間、建設 10 年間と言われています。

原発推進に固執している岸田自公政権の矛盾、アキレス腱が核ごみ問題です。原発を再稼働すれば使用済み核燃料は増大する、しかし処分するための核燃料サイクルが破綻している中で解決策はなく八方塞がりです（使用済み燃料のまま「直接処分」を模索か？）。国は核ごみ最終処分場の科学的特性マップ（新たな調査をしたわけではない既存の文献上の地図の重ね合わせたマップ）を作成し“やってる感”を演出しています。道内沿岸部を中心に 86 市町村（道内全市町村数 179）地域を最適地として交付金を餌に自治体に手を挙げさせ、寿都町長と神恵内村長がそのお先棒を担いでいます。全国でまったく進まない処分場選定について国・NUMO は、寿都町長・神恵内村長による住民の賛否分断と非民主的・独善的町政運営を覆い隠し“成功例”として誤魔化しの宣伝をしています。日本列島は世界有数の地震と火山活動多発帯であり、かつ温暖化の影響で災害が激化。日本学術会議が指摘しているように日本には安全な最終処分場をつくる科学技術力はまだ確立されていません。最終処分場は放射線が安全なレベルに下がるまで数万年から 10 万年（ネアンデルタール人までさかのぼる）もかかり、地層処分とは名ばかりで汚染・事故や管理に国も NUMO も誰も責任を持たない持てないただの無責任な「埋め捨て」です。

北海道は、宗谷管内幌延町核のごみ処分技術研究反対運動（1980 年代）を通じて実際の核のごみを持ち込ませないために核のごみを「受け入れ難い」と宣言する「核抜き条例」を制定しています（都道府県で唯一、2000 年 11 月）。寿都町でも国策である核のごみ選定・文献調査をめぐる賛否が最大の争点となった町長選・町議補選（10 月 26 日投票）で、国と NUMO と一体となって強引に推し進めてきた 5 期 20 年（この間無投票）の現町長に対し、越前谷由樹氏（元助役、前町議）が立候補し、わずか 1 年余で経験ゼロから反対に立ち上がった市民 2 団体（子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会、脱・肌感覚リコールの会）を軸に後援会を組織し闘いました。投票した半数（44%）近くの町民が文献調査ノーの反対票を投じ、町長や国、NUMO に NO を突きつけ追い込みました。片岡町長陣営は核のごみ問題は「争点ではない」とし、交付金による経済再生を前面に打ち出し争点反らしに終始。しかしながら結果は、片岡町長自身が「（文献）調査が信任を得たとは思っていない」と報じられ、北海道新聞の出口調査でも片岡氏に投票した有権者でも 4 分の 1 は「調査は文献調査まで」と答えており、調査進展を望む民意は少数派だと報じられました。このことは同時に実施された両陣営一騎打ちの町議補選で、文献調査撤回を訴えた吉野卓寿氏が当選したことにも示されています（結果、町議会は定数 9 で賛成派 5 人、反対派 4 人）。

今後、寿都町長選反対票を足がかりにした文献調査撤回の要請、来年概要調査移行時での住民投票の実施、道知事による道条例に基づく核のごみ・概要調査反対の表明、道内自治体や地方議

会での核ごみ持ち込み拒否条例制定や議会決議・意見書採択(現在約 60 以上・3 割の議会)、各地での核ゴミ問題を考える北海道会議フォーラム開催、問題ありきの特定放射性廃棄物最終処分法の抜本的見直し(原発停止と核のゴミ総量規制/国策調査を一町村議会で決めさせるやり方/科学者でも見解が分かっている地層処分前提から「暫定保管」「乾式貯蔵」の検討/地層処分適地の明示/処分地選定の「撤退権」のルール化)の実現をはかっていきます。北海道・アイヌモシリは 200 年前まで、汚れを知らない聖なる大地でした。先住民のアイヌの人びとも「アイヌの祖先からの祈りの地である聖なるこの土地を汚す出ない」「核のごみだけは NO!」と声を上げています。北海道は再生可能エネルギーの宝庫で日本最大の自然エネルギー供給基地と称されています。北海道の食と農、観光の基幹産業を守り発展させ、温暖化対策と持続可能な社会づくりのためにも、核のごみ持ち込みを許さず、原発・石炭火発ゼロ、再生可能エネルギーの本格的導入への転換をはかります。

10月26日、寿都町長選と町議補選が実施。

人口約2800人の町。有権者2448人、投票者数2058人、投票率84.07%(前回01年86.86%を2.79%下がる)、無効23票。

選挙結果

町長候補				町議補選候補(被選挙数1)			
越前谷由樹	70	無新	900票(有効投票数44%)	吉野卓寿	31	無新	1121票
片岡 春雄	72	無現	1135票	南嶋 亘	74	無新	884票

21.12.18全国大集会@オンライン

新潟からの報告

原発をなくす新潟県連絡会

第49回総選挙で野党統一候補が4勝2敗

- ・ 4年前の総選挙でも「4勝2敗」顔ぶれは変わった…。
- ・ 新潟県の投票率は全国2番目の61%。
- ・ 4区、6区は接戦を制しての勝利！238票、130票差
- ・ 自民党候補は比例で復活！
虚しさも残る…。

県内小選挙区開票結果 (選管最終)

1区	当	127,365	西村 智奈美	54	立前③
	比	96,591	塚田 一郎	57	自新①
		18,333	石崎 徹	37	維元
2区	当	105,426	細田 健一	57	自前④
		37,157	高倉 栄	50	国新
		33,399	平 あや子	41	共新
3区	当	102,564	斎藤 洋明	44	自前④
		88,744	黒岩 宇洋	55	立前
4区	当	97,494	菊田 真紀子	52	立前⑦
	比	97,256	国定 勇人	49	自新①
	当	79,447	米山 隆一	54	無新①
5区	比	60,837	泉田 裕彦	59	自前②
		36,422	森 民夫	72	無新
6区	当	90,679	梅谷 守	47	立新①
	比	90,549	高島 修一	61	自前⑤
		1,711	神島 古賛	53	無新

市民連合@新潟共同代表
新潟国際情報大学教授

赤旗21.11.6

佐々木 寛さん



新潟では全6小選挙区で野党が4勝2敗。県内だけで見れば『政権交代達成』です。2016年参院選からの一貫した市民と野党の共闘の一つの到達点だと言えます。

4区は238票差、6区は130票差の勝利です。私たちはこれまでの選挙戦から「勝つとしても数百票差」だと予想していました。候補者事務所とならんで、16年参院選で原型がつくられた県内約二十数カ所の地域的・人的ネットワークも機能し、街頭宣伝や電話かけなど『リアルパワー』を発揮しました。最後の最後、一人ひとりの支持拡大が勝敗を分けるというの

大義の旗に勇気もらった

は、候補者だけでなく、選挙関係者全員の実感になっていたと思います。

市民連合は昨年8月には共通政策を示し、各党予定候補者との協議を続け、今年10月1日、各選挙区の候補者を集めた記者会見を開き、メディアや有権者に「市民と野党の共闘候補」を広くアピールできました。一昨年から街頭などで市民の要望を聞き取って共通政策づくりの基礎とし、「有権者に響く」選挙戦の言葉選びに生かしました。

この市民と野党の共闘の全過程で、土台となって支えてくれたのが日本共産党です。

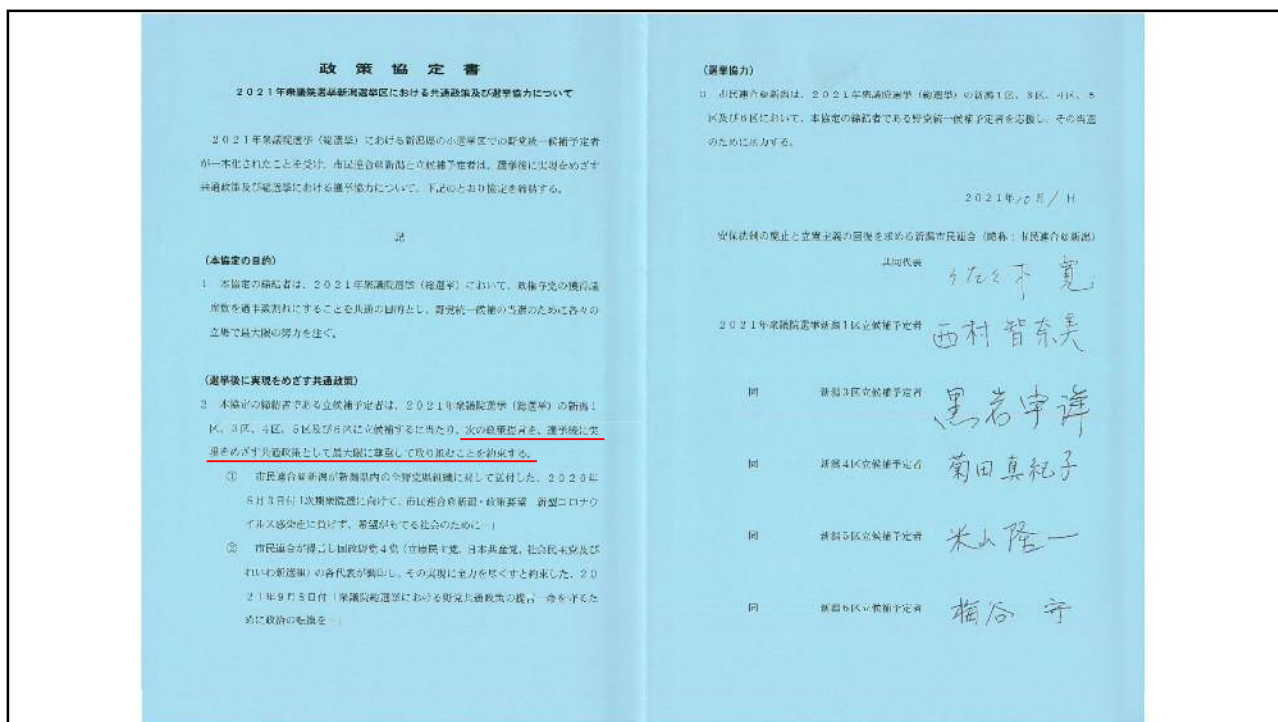
共産党が「市民と野党の共闘でこそ政権交代できる」という大義の旗を掲げ続けたことは、困難に直面した際にも前に進む勇気を与えてくれました。街頭宣伝の準備や対話、何よりも候補者調整、そして思想、信条の異なる政党や労組とも相手をリスペクトし、辛苦を共にし、人間的な信頼関係を築いてきたことは、勝利への大きな貢献だったと思います。

2020年8月に衆院選への政策要望発表 (原発に関する政策を抜粋)

- 新型コロナ禍の下での原発再稼働は行わない。現在新潟県が進めている「**原発検証委員会**」の熟議を最大限尊重する。**本気の“原発ゼロ”に向き合う**。国民にこれ以上の被ばくをさせない社会の実現。
- 持続可能で活力ある新潟をつくるため、**分散型の地域経済、新しいエネルギー政策による新しい地域産業の育成と地域再生**を全力で目指す（グリーン・リカバリー）。



10月1日「市民連合@新潟」と政策協定締結



投票率を上げることも真剣に議論・実践

【2019年】

- 9/20 市民トーク集会「私たちは参議院選挙をどうたてたかったか」
- 12/21 第4回森ゆう子と「政治」をしゃべる会

【2020年】

- 1/11 新春宣伝 市民と野党代表勢ぞろい
- 8/ 3 次期衆議院選挙に向けて市民連合@新潟政策要望書

【2021年】

- 3/21 「政策要望」深掘り市民セミナー（新型コロナ）1区候補参加
- 4/17 4区候補と「政策要望」調印セレモニー
- 7/11 第5回森ゆう子と「政治」をしゃべる会
- 8/14 新潟県「2区」野党系候補2人による市民公開討論会
- 9/15 「市民連合@新潟」運営委員会 総選挙キャッチコピー「変えちゃえ、新潟から」
- 「選挙に行こう！」ハロウィーンキャンペーン
10/15（金）、10/24（日）、10/29（金）

柏崎刈羽の「2区」で野党統一ならず…

- 「市民連合@新潟」は最後まで「野党統一候補」を追求。
- 自民党は最終盤で候補を統一した！
- 「野党統一候補」が実現していたら戦況は大きく変わっていた可能性あり！
- **「2030年めど」「即時廃止」**
(8/14政策討論会にて)



当	105,426	細田 健一	57	自前④
2	37,157	高倉 栄	50	国新
区	33,399	平 あや子	41	共新

新潟県の現状と取り組み

- 東電のたびかさなる「OWNゴール」、当面再稼働の見込み無し。
- 原発検証委員会、「総括検証委員会」が開催されず…。
- 「なくそテ！原発」集会は各地で開催。
- 「設置許可取り消し」署名は全国から35万筆！
ご協力に深く感謝します。

「まさか原発施設で…」

柏崎原発6号機くい損傷



柏崎刈羽原発6号機くい損傷の概要図
6号機原子炉建屋
7号機原子炉建屋
6号機大物搬入建屋
地中約10m
くいの放射線遮断部
(東京電力提供)

東京電力柏崎刈羽原発でまた新たな懸念材料が浮上した。6号機大物搬入建屋のくいが損傷していた問題で、10日あった原子力規制委員会は14年前の中越沖地震が原因となった可能性を指摘。耐震工学などの専門家からは「まさか原発施設でくいが壊れる」と驚き、施設の強度や隣接する原子炉建屋の揺れなどに影響しないか懸念を示した。

県技術委員会委員の田村良一（新潟工大教授・耐震工学）は、くいの損傷という事実を驚いた。地震でくいが損傷した事例は、1964年の新潟地震と1995年の兵庫県南部地震でもあったが、被災地にあることではないと指摘。二つの建物の安全になると思っていた原発で損傷したのがびっくりだと話す。東電によると、くいの損傷が見つかった建屋は核燃料の原子炉建屋の揺れ方に

驚く識者 耐震強度に懸念

県技術委員会委員の田村良一（新潟工大教授・耐震工学）は、くいの損傷という事実を驚いた。地震でくいが損傷した事例は、1964年の新潟地震と1995年の兵庫県南部地震でもあったが、被災地にあることではないと指摘。二つの建物の安全になると思っていた原発で損傷したのがびっくりだと話す。東電によると、くいの損傷が見つかった建屋は核燃料の原子炉建屋の揺れ方に

「地域の会」情報 対テロ不備

東京電力柏崎刈羽原発の安全性について地元住民が議論する「原発の透明性確保する地域の会」に地元首長らに加わる情報共有会議が10日、柏崎市で開かれた。同原発でテロなどを防ぐ核物搬入建屋の不備が相次いだ問題で、東電の小早川智朗社長が「連年の不適切事案によって大変な不

2021年(令和3年) 12月9日 木曜日

新潟県新聞

独ショルツ新

ドイッセル氏が新潟県に到着した。約16年の在任を終った。写真はロイター

前沢さん幸由

柏崎原発 未点検くい1800本超

中越沖後調査不十分か

東京電力柏崎刈羽原発で、2007年の中越沖地震後、同原発で一度は被災地を脱したといわれるが、くいが1800本以上あることが、東電によると、同原発の全施設で点検された。被災地の安全確保に十分でないことが明らかになった。

柏崎刈羽原発は、柏崎刈羽原発の6号機大物搬入建屋のくいが、地中約10mの放射線遮断部で壊れた。東電によると、くいは、地中約10mの放射線遮断部で壊れた。東電によると、くいは、地中約10mの放射線遮断部で壊れた。

柏崎刈羽原発6号機くい損傷の概要図



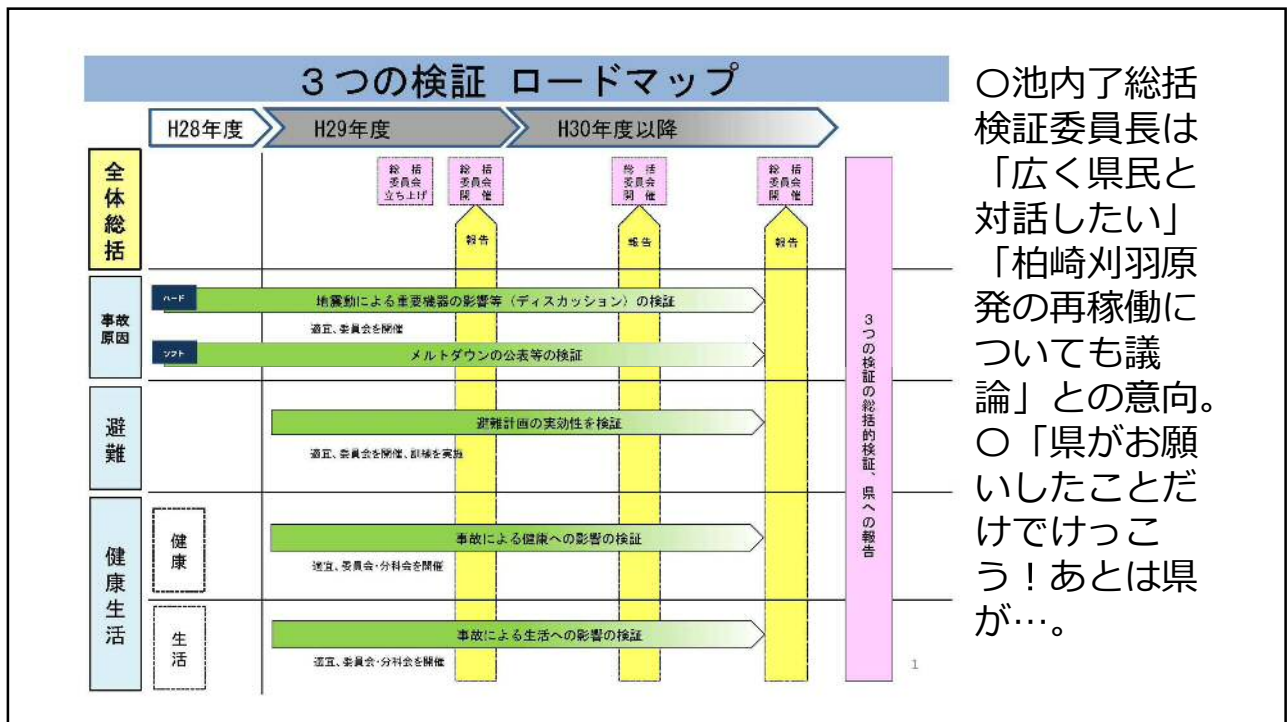
3つの検証 検証体制



○米山県知事時代に作られた

「3つの検証
検証体制」

○検証総括委員会は随時開催する方向性…県当局は「当時の青写真」「知事と意見が違うので開催できない」と強弁！



次期衆院選に向けて。市民連合@新潟・政策要望

—新型コロナウイルス感染症に負けず、希望がもてる社会のために—

新型コロナウイルスの猛威は、未だに終息の見通しが立ちません。一方、政治の機能不全は目を覆うばかりで、多くの市民はもはや政治そのものに希望を見失っています。

新型コロナウイルスの危機は、それまでの社会が内側にもっていた深刻な問題点も浮き彫りにしました。「自己責任」や競争原理が過度に強調され、弱者や少数者が見捨てられる格差社会。「今だけ、カネだけ、自分だけ」といった殺伐とした気分を醸成する分断社会。支え合い、つながり合うのではなく、「社会的孤立」や「孤独死」を大量に生み出す無縁社会…。このような、つまりは人間の尊厳やいのち、人間らしい生き方を根源から破壊する「新自由主義」の問題性が、新型ウイルスの惨禍によって一層表面化したと言えます。

私たち市民連合は、設立当初から、戦争へと向かう安保法制の廃止、そして法や正義にもとづく最低限のまともな政治を求めてきました。しかし、その願いは未だに果たされず、当時から個人の尊厳や民主主義を軽視してきた同じ政権によって、現在の見通しがもてないウイルス禍の閉塞状況に直面しています。

私たちは、政治をあきらめません。新型コロナウイルスの危機を克服し、少しでも希望が持てる人間的な社会を取りもどすためには、政治の力を無視することはできないからです。政治の私物化と劣化によってもたらされたこの国の経済や道徳の荒廃を立て直すのも、やはり市民の参加による政治の再生において他にありません。次の衆議院選挙においても、私たちは引き続き、新しい社会を目指す全ての政党や関係者に呼びかけ、再び新潟から全国に希望を発信できるよう、下記の政策のもとに結束することを要望します。

記

1 暮らしの安心と安全をとりもどす

- ・ 現在の無為無策な新型コロナウイルス感染症対策を刷新する。ボトムア

ップの徹底した検査体制や医療体制を確立する。

- 兵器の爆買いや「敵基地攻撃能力」など、戦争準備に膨大な税金を費やすのではなく、新型コロナウイルスに立ち向かう地域医療機関や医療従事者、看護師や保育士、ソーシャルワーカーなど、私たちのくらしの維持に不可欠な公的働き手への手厚い支援を行う（軍事的安全保障から社会的安全保障へ）。
- 新型コロナ対策を理由とした、国民の深刻なプライバシー侵害、罰則強化の法改正などはけっして行わない。
- 新型コロナ禍の下での原発再稼働は行わない。現在新潟県が進めている「原発検証委員会」の熟議を最大限尊重する。本気の“原発ゼロ”に向き合う。国民にこれ以上の被ばくをさせない社会の実現。
- 近年深刻化する自然災害（気候非常事態）への対策を国家レベルで強化する。またその背景となっている気候変動問題への取り組みを優先的な政治課題とする。
- 「人間の安全保障」や予防外交、信頼醸成措置に基づく新しい外交・安全保障政策の構築。またこれに関連し、沖縄の新基地建設を取りやめ、日米地位協定を見直す。

2 ときめく新潟の未来--地域から希望をつくるグリーン・ニューディール

- 持続可能で活力ある新潟をつくるため、分散型の地域経済、新しいエネルギー政策による新しい地域産業の育成と地域再生を全力で目指す（グリーン・リカバリー）。
- 新型コロナ禍で苦しむ地域の中小企業の支援。地域の雇用を守る。持続化給付金事業の継続。
- いのちを支える食農の重視。「主要農産物種子法」や「一次産業戸別補償制度」の復活。
- 地域医療を守り、地域福祉を再生することによって、地域の雇用を創出する。公的病院の安易な統廃合や民営化は行わない。
- 所得税の累進性や給付つき税額控除の導入、消費減税や炭素税の強化などの総合的な税制の見直しによって税制の公正さをとりもどし、地域復興や社会福祉のための財源確保を図り、格差のない社会をめざす。

3 人間らしく生きられる社会へ--誠実な努力が報われる社会

- 誰一人、取り残さない。誰もががふつうの暮らしを保障される社会へ。あらゆる世代のセーフティ・ネットの強化。生活保護基準の引き下げをストップさせる。
- 人間らしい労働条件の確保。とくに若者が希望のもてる将来を描けるように、全国一律の最低賃金引き上げをすすめる。週 40 時間働けばふつうに暮らせるルールの確立。非正規雇用労働者の差別的待遇の廃止。
- 次世代をつくる教育をとりもどす。高校授業料や給食費の完全無償化、

給付型奨学金制度の確立、オンライン授業のインフラ整備、教員数の拡充と少人数学級の実現など。

- ・ 男女における賃金格差の解消、性暴力の禁止、選択的夫婦別姓の実現。
- ・ 性差別をはじめとするあらゆる差別やハラスメント、ヘイトの根絶。

4 基本的なルール（立憲主義）を守る開かれた政治

- ・ 強行採決された安保法制や特定秘密保護法をはじめとする「トンデモ法」の廃止。また現政権が進める憲法（特に第九条）の改定に反対。
- ・ 〈嘘のない政治〉を実現するため、現政権で浮上した森友学園・加計学園疑惑、数々の文書改ざん問題などの徹底的な真相究明を行う。
- ・ 強行採決ではなく熟議、また議事録や記録、客観的データや科学的知見に基づく政治をとりもどす。徹底した情報公開と透明性の実現（新型コロナウイルス対策においては特に重要）。
- ・ 国民の自由を守るため、国家権力のメディアへの介入・規制に強く反対する。

5 わたしが決める、わたしがつくる--政治を市民にとりもどす

- ・ 化石燃料から自然エネルギーへの「エネルギー転換」を起点にした、経済や産業における分散革命を実現し、地域のあり方を地域の市民が自己決定できる地域分散ネットワーク型社会を実現する。
- ・ 投票率の向上、国民の普段からの政治参加を促すための、生涯にわたる「政治（公民）教育」の拡充を実現する。

以上

講演「＜脱原発型社会＞に向かって」レジュメ

佐々木 寛（新潟国際情報大学教授）

＜前編＞ 「原発型社会」から「地域分散ネットワーク型社会」へ

1. 「原発型社会」とは何か——中央集権型社会
2. 「リスク」が周辺（地方）に押しつけられる構造 ex. (例) 沖縄の米軍基地問題
3. ワシントン—東京—地方という戦後の「植民地」構造 ex. 原子力レジーム
4. 原発事故（リスク）の構造＝「無責任の体系」cf. (参照) 東京電力のこれまでの不祥事【資料】
5. 「核」を民間企業が扱うという問題 cf. 原子力規制委員会の責任
6. 原発を維持する「エネルギー基本計画」の問題 「原子カムラ」の利権
7. 新潟の役割 「新しい社会」に向かって。 「現実主義」の重要性
8. 再生可能エネルギーが創り出す「地域分散ネットワーク型社会」（エネルギー民主主義）

＜後編＞ 新潟県原発検証委員会について 「新潟県の宝」

9. 検証総括委員会の意義 「県民のための検証」（池内了委員長） しかし、現状の問題。
10. なぜ検証委員会は、急かされたり、遅らされたりするのか？ 検証の政治化。
(政府の再稼働への圧力)
11. 技術委員会（中島委員長）・生活健康委員会（松井委員長）の課題
(県民からの意見聴取、合同委員会の重要性)
12. 避難委員会（関谷委員長）の課題 避難計画の「実効性」、被ばく問題の重要性
13. 新潟市民がまだよく知らない検証委員会 cf. グリーンピースの調査
14. 原子力災害における避難は、県民全員が当事者！ ex. PAZ/UPZ の問題
(熟議民主主義の必要性)
15. 新潟県民の歴史的・世界的な役割

【資料】 東京電力のこれまでの主な問題（改ざん・隠蔽等）（2002 年 8 月～2021 年 3 月）

＜1992.10～ 平山知事＞

- 2002. 8.29 トラブル隠し「配管・シュラウドのひび割れ隠し、検査偽造」発覚
～2003. 2 新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会発足
～2003. 5 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会発足

＜2004.10～ 泉田知事＞

- 2006. 11 海水温データ改ざん・制御棒脱落等 電力各社 10,000 件余の不正
柏崎刈羽 1・4 号機冷却用海水温度測定値の改ざん確認、「不適切なデータの補正」を発見したと発表。
改ざん事象 15 件
- 2007. 7.16 新潟県中越沖地震（M6.8）
2・3・4・7 号機自動停止 1・5・6 号機定期検査中・・・全号機停止
不当沈下による 3 号機変圧器火災、設備・機器の不具合 3683 件、建屋のひび割れ 2365 本（貫通 4 本あり）、放射性物質放出：6 号機排水口から海へ、7 号機排気筒 3 日間開いたまま ヨウ素放出、3 号機原子炉建屋ブローアウトパネルの外れ
7 号機起動直後、原子炉隔離時冷却系弁の不調、圧力抑制室の水面上昇、排気筒からヨウ素検出、配管サポート 1 ヶ所誤撤去などトラブルが続く
- 2007.12 F-B 断層（中越沖震源断層）の長さ隠しを公表

～2008.3 第1回地震、地質・地盤に関する小委員会開催

～第1回設備健全性、耐震安全性に関する小委員会開催

●2011.3 福島第一原発事故2か月後の5月にメルトダウンを公表

●2015.9 6号機中央制御室床下ケーブル混在敷設発覚 次々と判明

<2016.10～ 米山知事 >

●2016.11 荒浜側防潮堤を自主設備とする規制委の審査会合で、地震による敷地内の液状化により防潮堤鋼管杭の支持性能不足を公表

●2017.7.2 原子炉建屋地下の防火壁貫通部の防火処置未実施2ヶ所確認、建築基準法違反と発表

●2017.11 1～7号機調査の結果、新たに防火処置未実施60ヶ所確認したと発表

～2017.9 新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会初会合

～新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会初会合

～2018.2 新潟県原子力発電所事故に関する検証総括委員会初会合

<2018.6～ 花角知事 >

●2018.7 防災訓練について、規制委員会の評価で情報共有項目C評価

●2018.11 敷地内荒浜側ケーブル洞道火災

●2019.6 新潟・山形地震 自治体に誤報 Fax 送信

●2019.8 福島事故 新たな事実判明

波高計の位置 沖合1.5kmとしていたが、実際は1.3kmであることを発表

●2020年9月20日 IDカード不正使用 2021年1月23日 IDカード不正発覚

●2021年1月13日 東電、安全対策工事完了と発表した、

同年1月27日 6・7号機共用の中央制御室で工事の一部未完了が判明

同年2月15日 東電、7号機原子炉建屋の火災感知器設置工事の未完了を発表

同年2月26日 東電、7号機原子炉建屋の配管周辺の止水工事未完了を発表

同年3月3日 東電、7号機中枢建屋火災防護対策工事未完了を発表 …

●2021年3月 核物質防護不備(テロ防止検知設備不備放置)が発覚

●デモでの替え歌「大きい、無くなって、原発なんて」

AKB48 (元歌・ヘビーローテーション)



金曜行動の会場後ろのビル壁面広告に元AKBの指原莉乃が登場した。いつもデモの途中、AKBの替え歌を歌うので、応援に来たのでしょうか(?)。しかし、講演会のほんの2週間前に別の広告に代わりました。残念です。(新潟駅前第5マルカビル)

大嫌い 憎らしい 無くなって 原発なんて

ガンガン溶けてる燃料棒 ああ メルトダウン

I want you! I need you! I love you!

原発ゼロ ガンガン響くよ 駅前に 金曜日行動

▼ポップコーンが弾けるように 地震と津波が おそう

電源喪失 思うだけで いても立っても いられない

こんな悲劇になるなんて

日本 ついてないね

大嫌い 憎らしい 無くなって 原発なんて

ジャンジャン溢れる憎らしさ 自然エネルギーへ

▼いつもきいてた 安全神話 みんな 嘘だった

ずっと飛び散った24時間 放射能 みな汚染中

大嫌い 憎らしい 無くなって 原発なんて

ジャンジャン廃炉に 安全に自然エネルギーへ

自然エネルギーへ

■行動アピール文■

東電に原発運転能力なし！ 柏崎刈羽再稼働反対、廃炉実現へ一層運動を強めよう！

◆なくそテ原発・新潟市民ネットは柏崎刈羽原発の再稼働反対、廃炉実現を目指して「なくそテ原発 2021 講演会 I N新潟中央」を開催しました。「なくそテ原発・柏崎大集会」実行委員会に参加する各団体と賛同団体も、新型コロナウイルスにより大規模集会の開催が困難なことから11月中旬から12月にかけてそれぞれの日程により地元各地で講演会を開催。佐々木寛・新潟国際情報大学教授(新潟県原発検証・避難委員会副委員長)の講演DVDをみて、世論喚起と運動発展の契機としました。

◆今年春、柏崎刈羽原発で、侵入検知設備の故障放置など核物質の防護不備問題が発覚し、東京電力に原発の運転能力も資格もないことが一層明白になっています。原子力規制委員会は是正措置命令を出し、東電の改善計画書提出を受けて、一年間かかると言われる追加検査を開始しました。2002年のトラブル隠し以来、免震重要棟の強度不足の3年間もの公表遅延、山形県沖地震の際の誤報ファックス送付、地下道火災の不手際、ID不正使用など失敗と謝罪を繰り返した末に、商業炉では初となる是正措置命令を受けることとなりました。東電は原発事業から撤退し、廃炉作業に取り掛かるべきです。圧倒的に原発再稼働容認の多かった新潟県議会議員についても、今年6月のアンケート調査では再稼働反対の議員が最多の34%になり、7月のアンケート調査では3分の1を超える議員が「東電は原発事業から撤退を」という意見です(新潟日報)。県民の多数の意見に近づきつつあります。

◆新潟県と県知事が、3つの検証について政治的な圧力をかけていることは容認できません。技術委員会では厳しい追及をする委員の再任を行わず、一方で東電から研究費をもらっている事実が明らかなのに新たに委員として任命しました。避難委員会では避難にかかわる問題点の指摘で事足り、としてその後の科学的な検証を阻止しようとしています。さらに検証総括委員長の意向に背いて検証総括委員会の開催を引き延ばしています。多面的で公正な厳しい検証こそが求められており、新潟県と県知事に態度変更を求めます。

また、県知事には、「3つの検証が終わるまでは再稼働の議論はしない」、「(再稼働については)県民に信を問う」との選挙公約をきちんと守り、県知事選挙が県民投票(住民投票)によって、再稼働について直接、県民の意向を聞くことを求めます。

さらに、実効性のある避難計画を県民は強く求めていることから、この期待に応えるよう新潟県と県知事、各首長の最大限の努力を要請します。

◆福島原発事故から既に10年9カ月になりますが、事故を風化させることなく、実態に見合った被災者支援と、福島の実の復興をめざすことが何より重要です。トリチウムを含む汚染水の海洋放出は、絶対に容認できません。元の暮らしに戻れない被災者が8万人余もおられるという現実を直視するならば、裁判をはじめ東電と国は原発事故の責任を自覚した十分な対応をすべきです。

◆そもそも、福島原発事故をはじめ過去の重大事故で明らかなように、人の手による原発の制御はできません。人類は原発と共存できません。再生可能エネルギーの発電コストが原発の発電コストを下回り、もはや原発はビジネスとしても成り立ちません。新しい地産地消型の電力・送電が求められています。再生可能エネルギーへの転換によって、経済発展の展望を切り開くよう求めます。

◆「なくそテ原発・柏崎大集会」実行委員会は、改めて、福島原発事故を風化させることなく、東京電力・柏崎刈羽原発の再稼働を許さず、廃炉実現に向けて一層大きく、運動を進めていく決意をここに表明するものです。

2021年12月12日

「なくそテ原発 2021 講演会 I N新潟中央」参加者一同

アピール（案）

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から 10 年 9 カ月が経ちました。今なお少なくとも 3 万 4 千人を超える人々が避難生活をおくり、震災関連死は 2331 人にのぼります。

10 年。当時生まれた子どもたちは小学生になり、その後に生まれた子どもたちもたくさんいます。様々な工夫と努力を重ねながらできた米や野菜、果物、酒などが高い評価を得るようになりました。海岸線を縦断する常磐線は再び走り出し、帰ることが叶わない故郷の田んぼに生えた柳はいつしか太い木になりました。いつか故郷へ帰る日を夢見ながら亡くなった人もいます。10 年とはそういう長さです。

10 年の間に、福島の被害は深刻化、複雑・多様化し、被災者の孤立と貧困化が進んでいます。これに度重なる大規模な自然災害と新型コロナウイルスが追い打ちをかけています。

なのに今、政府は、多くの人々の反対の声を無視して「ALPS 処理水」の海洋放出を決定したり、賠償や支援を次々と打ち切ったり、帰還困難区域の除染を曖昧にしたまま避難指示解除をしようしたり、避難を強いられている方々の医療や介護への補助を打ち切ろうとしたり…。さらに今、「脱炭素」を口実に原発再稼働や新增設を押し進めようとしています。

廃炉にかかる時間は 40 年とも 100 年とも言われており、「10 年」は、原発事故の解決の時間としてはまだまだ途上です。あの原発事故は、利益を優先し安全対策を怠った東京電力と、それを容認し放置してきた国が引き起こした「人災」です。事故を引き起こした国と東京電力が勝手に「節目」や「区切り」をつけることなど許されません。

国と東京電力には、廃炉を完了し、事故を収束させ、問題が解決するまで、長期にわたって福島への支援を継続・強化する責任があります。時間の経過の中で、一人ひとりの思いや願いは違っても、私たちは最後まで、国と東京電力に対して求め続けます。

**事故を起こした事実と責任を認めること、逃げないこと、
忘れないこと、過去のものにしないこと。**

いのちと原発は共存できません。この国のどこにも原発はいりません。

原発ゼロの未来のために、さらに大きな共同を拓きましょう。

いのちが大切にされる、憲法がいきる政治をとりもどしましょう。

2021年12月18日

今こそ福島の真の復興と原発ゼロの未来へ！12.18全国大集会